

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 三京化成株式会社

【英訳名】 SANKYO KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川和夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 大阪(06)6262 - 2881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 市川正治

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 大阪(06)6262 - 2881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 市川正治

【縦覧に供する場所】 三京化成株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号(TT 2ビル))
三京化成株式会社浜松支店
(静岡県浜松市佐藤一丁目40番21号)
三京化成株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目10番6号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 三京化成株式会社浜松支店は法定の縦覧場所ではありませんが投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,141,812	9,974,489	10,807,538	18,574,769	20,573,135
経常利益 (千円)	155,998	203,482	227,873	351,997	438,175
中間(当期)純利益 (千円)	99,100	126,920	68,220	212,673	265,840
純資産額 (千円)	6,805,562	7,104,085	7,255,267	6,903,789	7,436,680
総資産額 (千円)	12,483,318	13,213,481	14,260,372	12,435,059	13,913,038
1株当たり純資産額 (円)	506.96	548.09	567.01	524.56	576.72
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.32	9.73	5.33	15.18	19.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	53.8	50.9	55.5	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,598	186,585	524,151	57,625	235,843
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,110	410,419	444,767	8,789	481,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,190	94,802	103,089	213,746	171,006
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,643,005	1,096,911	975,333	1,415,547	999,038
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	96 (26)	94 (26)	96 (25)	96 (26)	92 (26)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,153,230	9,985,865	10,818,887	18,597,638	20,595,856
経常利益 (千円)	134,076	194,666	228,818	305,068	416,695
中間(当期)純利益 (千円)	80,068	119,753	72,063	175,075	247,443
資本金 (千円)	1,716,600	1,716,600	1,716,600	1,716,600	1,716,600
発行済株式総数 (株)	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000
純資産額 (千円)	6,189,347	6,455,334	6,596,760	6,270,565	6,769,824
総資産額 (千円)	11,930,293	12,635,108	13,670,459	11,873,126	13,319,610
1株当たり純資産額 (円)	460.38	497.28	514.76	475.67	524.12
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.90	9.17	5.62	12.35	18.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.0	3.0	3.5	6.0	8.5
自己資本比率 (%)	51.9	51.1	48.3	52.8	50.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	92 (15)	91 (17)	93 (17)	92 (16)	89 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 派遣社員の平均人員数を平均臨時雇用者数に含めております。

5 第80期の1株当たり配当額8円50銭(1株当たり中間配当額3円)には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
全社共通	96(25)
合計	96(25)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。
- 4 当社及び連結子会社は、単一業種に従事しており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	93(17)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員数には、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社とも、労働組合はありません。

なお、労使関係についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料の価格高騰によるインフレ懸念などの不透明感が残るものの、企業収益の改善を背景に国内民間設備投資が引き続き堅調に推移しており、雇用情勢の好転や所得環境の改善から個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復が見られました。

このような経営環境のなかで、当社グループはお客さま本位の開発営業に注力するとともに、企業体質の強化と収益力の向上を目指し、新商材の開発と提案営業の推進による拡販など、営業施策の強化と間接部門の効率化に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は108億7百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は1億8千万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は2億2千7百万円（前年同期比12.0%増）となりました。なお、中間純利益につきましては、取引先の民事再生手続開始決定に伴う特別損失を計上したため6千8百万円（前年同期比46.2%減）にとどまりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

< 土木・建材資材関連分野 >

土木関連では、公共事業の低調によりコンクリート関連商材などは減少いたしました。民需関連の土木補修用薬剤などについては増加いたしました。

建材資材関連では、建築塗料向け樹脂は減少しましたが、外壁用商材が用途拡大により大幅に増加したほか、店舗向け什器類の拡大もあり伸長いたしました。

この結果、売上高は36億8千8百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

< 情報・輸送機器関連分野 >

情報関連では、光学フィルム用コーティング剤やOA機器向けの樹脂が需要先の好況に支えられて増加したほか、情報端末分野向けの新規開発商材の投入もあり大幅に伸長いたしました。

輸送機器関連では、車両関連向けの樹脂ならびに樹脂成型品や電装関連の加工部品などが引き続き好調に推移いたしました。

この結果、売上高は34億9千7百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

< 日用品関連分野 >

日用品関連では、化粧品向け原料や製靴用途向け樹脂ならびに食品向け包装フィルムなどは堅調に推移いたしました。一般雑貨関連商材などが、需要の一巡もあり減少いたしました。

この結果、売上高は16億1千万円（前年同期比4.4%減）となりました。

< 化学工業関連分野 >

繊維関連では、主要得意先である染色整理業界が、生産の海外シフトや廃業などで年々縮小しており、大幅に減少いたしました。

化学工業関連では、市況の回復や製品価格の上昇を反映して全般的に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億6百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億7千5百万円となり前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、5億2千4百万円の増加となりました。（前年同期は1億8千6百万円の増加）これは主に、税金等調整前中間純利益1億1千5百万円、仕入債務の増加6億7千7百万円、貸倒引当金の増加9千8百万円等の収入に対し、売上債権の増加2億4千万円、棚卸資産の増加4千8百万円、法人税等支払額1億3千7百万円等の支出によるものです。

なお、仕入債務の増加は当中間連結期間末日が休日であったため、期日現金取引先に対する仕入債務が未決済となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、4億4千4百万円の減少となりました。（前年同期は4億1千万円の減少）これは主に、有価証券の取得による支出3億円、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産の取得による支出3千万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1億3百万円の減少となりました。（前年同期は9千4百万円の減少）これは主に、自己株式取得3千2百万円、配当金の支払7千万円の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しておりますので、事業の種類別セグメント情報にかえて、事業分野別に記載しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	716,577	722,204	+0.8
建材資材関連	2,361,561	2,712,573	+14.9
計	3,078,139	3,434,777	+11.6
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	2,021,076	2,293,158	+13.5
輸送機器関連	683,222	927,330	+35.7
計	2,704,299	3,220,488	+19.1
日用品関連分野			
日用品関連	1,085,245	999,060	7.9
フィルム関連	475,146	505,742	+6.4
計	1,560,392	1,504,802	3.6
化学工業関連分野			
繊維関連	568,110	515,928	9.2
化学工業関連	1,267,789	1,318,794	+4.0
計	1,835,900	1,834,722	0.1
小計	9,178,730	9,994,792	+8.9
不動産賃貸原価	3,691	4,082	+10.6
合計	9,182,421	9,998,874	+8.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の事業分野別の仕入金額（不動産賃貸原価を除く）については、仕入合計実績を売上比率で配分しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	780,503	777,918	0.3
建材資材関連	2,531,393	2,911,015	+15.0
計	3,311,897	3,688,933	+11.4
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	2,196,581	2,485,256	+13.1
輸送機器関連	758,338	1,011,965	+33.4
計	2,954,919	3,497,222	+18.4
日用品関連分野			
日用品関連	1,172,432	1,069,109	8.8
フィルム関連	512,362	541,132	+5.6
計	1,684,794	1,610,242	4.4
化学工業関連分野			
繊維関連	632,266	565,091	10.6
化学工業関連	1,387,271	1,441,030	+3.9
計	2,019,538	2,006,122	0.7
小計	9,971,148	10,802,520	+8.3
不動産賃貸料	3,340	5,017	+50.2
合計	9,974,489	10,807,538	+8.4

(注) 1 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,850,000
計	51,850,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		15,600,000		1,716,600		1,433,596

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社新光企画	大阪市中央区北久宝寺町1丁目9番8号	1,426	9.14
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	800	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	630	4.04
エスジーエスエス/ エスジーピーティー ルクス (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	477	3.06
小川和夫	大阪府吹田市	375	2.41
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目14番10号	351	2.25
グンゼ株式会社	大阪市北区梅田1丁目8番17号	346	2.22
竹田和平	名古屋市天白区	330	2.12
三京化成従業員持株会	大阪市中央区北久宝寺町1丁目9番8号	317	2.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	311	1.99
計		5,364	34.39

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は311千株であります。

2 当社が保有する自己株式数は2,784千株(17.85%)であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,784,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,609,000	12,609	
単元未満株式	普通株式 207,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		12,609	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 1丁目9番8号	2,784,000		2,784,000	17.85
計		2,784,000		2,784,000	17.85

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	430	399	358	349	336
最低(円)	421	396	348	310	322	303

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、ナニワ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	1,886,911		1,865,333		1,789,038	
受取手形及び売掛金	3	6,715,261		7,086,853		6,936,266	
有価証券				300,540			
たな卸資産		241,107		334,247		285,259	
繰延税金資産		48,387		49,849		49,421	
その他		8,918		11,321		14,563	
貸倒引当金		29,243		35,434		27,051	
流動資産合計		8,871,342	67.1	9,612,711	67.4	9,047,498	65.0
固定資産							
有形固定資産	1	885,738		885,854		876,300	
無形固定資産		9,675		9,025		9,427	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,335,705		3,626,383		3,854,131	
繰延税金資産		325		102		121	
その他		132,349		226,085		135,019	
貸倒引当金		21,655		99,790		9,460	
固定資産合計		4,342,138	32.9	4,647,660	32.6	4,865,540	35.0
資産合計		13,213,481	100.0	14,260,372	100.0	13,913,038	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	2 3	5,443,769		6,242,461		5,564,533		
未払法人税等		98,003		57,579		131,989		
賞与引当金		62,756		66,796		58,822		
その他		65,607		78,419		74,962		
流動負債合計		5,670,135	42.9	6,445,256	45.2	5,830,307	41.9	
固定負債								
退職給付引当金		1,123		321		270		
役員退職慰労引当金		129,231		145,741		137,102		
繰延税金負債		222,489		324,799		420,896		
再評価に係る 繰延税金負債		72,416		72,809		72,809		
その他		14,000		16,176		14,973		
固定負債合計		439,260	3.3	559,847	3.9	646,051	4.6	
負債合計		6,109,395	46.2	7,005,104	49.1	6,476,358	46.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,716,600	13.0			1,716,600	12.3	
資本剰余金		1,433,607	10.9			1,433,608	10.3	
利益剰余金		3,774,380	28.6			3,873,766	27.9	
土地再評価差額金		108,624	0.8			109,214	0.8	
その他有価証券 評価差額金		557,737	4.2			823,653	5.9	
為替換算調整勘定		11,394	0.1			15,746	0.1	
自己株式		498,258	3.8			535,908	3.8	
資本合計		7,104,085	53.8			7,436,680	53.5	
負債及び資本合計		13,213,481	100.0			13,913,038	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
資本金				1,716,600	12.0			
資本剰余金				1,433,635	10.1			
利益剰余金				3,859,171	27.1			
自己株式				568,519	4.0			
株主資本合計				6,440,887	45.2			
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金				691,301	4.8			
土地再評価差額金				109,214	0.8			
為替換算調整勘定				13,864	0.1			
評価・換算差額等 合計				814,380	5.7			
純資産合計				7,255,267	50.9			
負債純資産合計				14,260,372	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		9,974,489	100.0	10,807,538	100.0	20,573,135	100.0			
売上原価		9,175,408	92.0	9,937,495	92.0	18,926,960	92.0			
売上総利益		799,081	8.0	870,043	8.0	1,646,175	8.0			
販売費及び一般管理費	1	638,514	6.4	689,740	6.4	1,281,961	6.2			
営業利益		160,566	1.6	180,303	1.6	364,214	1.8			
営業外収益										
受取利息		1,020		3,490		4,275				
受取配当金		23,922		30,104		33,894				
持分法による投資利益		15,629		8,705		25,251				
仕入割引				6,092						
雑収入		9,085	49,657	0.5	5,513	53,906	0.5	22,889	86,312	0.4
営業外費用										
たな卸資産処分損		2,182		1,309		3,036				
売上割引		4,074		4,491		8,337				
雑損失		485	6,741	0.1	535	6,336	0.0	977	12,351	0.1
経常利益		203,482	2.0	227,873	2.1	438,175	2.1			
特別利益										
固定資産売却益	2					655				
ゴルフ会員権売却益		3,904	3,904	0.0		3,904	4,560	0.0		
特別損失										
投資有価証券評価損				21,426						
固定資産売却損	3					1,893				
貸倒引当金繰入額				90,798	112,225	1.0	1,893	0.0		
税金等調整前中間 (当期)純利益		207,387	2.0	115,648	1.1	440,842	2.1			
法人税、住民税 及び事業税		95,832		57,449		167,991				
法人税等調整額		15,365	80,466	0.7	10,021	47,427	0.5	7,010	175,001	0.8
中間(当期)純利益		126,920	1.3	68,220	0.6	265,840	1.3			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,433,607		1,433,607
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,433,607		1,433,608
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,696,347		3,696,347
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		126,920	126,920	265,840	265,840
利益剰余金減少高					
配当金		39,488		78,431	
取締役賞与		9,400		9,400	
土地再評価差額金取崩額			48,888	590	88,422
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,774,380		3,873,766

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,716,600	1,433,608	3,873,766	535,908	6,488,066
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			70,915		70,915
利益処分による取締役賞与			11,900		11,900
中間純利益			68,220		68,220
自己株式の取得				32,653	32,653
自己株式の処分		27		42	69
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		27	14,595	32,610	47,178
平成18年9月30日残高(千円)	1,716,600	1,433,635	3,859,171	568,519	6,440,887

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	823,653	109,214	15,746	948,614	7,436,680
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					70,915
利益処分による取締役賞与					11,900
中間純利益					68,220
自己株式の取得					32,653
自己株式の処分					69
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	132,351		1,881	134,233	134,233
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	132,351		1,881	134,233	181,412
平成18年9月30日残高(千円)	691,301	109,214	13,864	814,380	7,255,267

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		207,387	115,648	440,842
減価償却費		14,135	20,462	30,885
貸倒引当金の増減額		2,918	98,713	17,306
賞与引当金の増減額		8,859	7,974	4,925
退職給付引当金の増減額		1,369	52	2,222
役員退職慰労引当金の増減額		8,518	8,639	16,389
前払年金費用の増減額		5,479	650	20,798
受取利息及び受取配当金		24,942	33,595	38,170
持分法による投資損益		15,629	8,705	25,251
有形固定資産売却益				655
有形固定資産売却損				1,893
有形固定資産除却損			99	
投資有価証券評価損		15	21,437	25
ゴルフ会員権売却損益		3,904		3,904
売上債権の増減額		375,789	240,917	584,604
たな卸資産の増減額		4,407	48,988	39,746
その他資産の増減額		3,570	3,512	9,163
仕入債務の増減額		426,269	677,928	547,033
その他負債の増減額		3,958	19,907	7,291
未払消費税の増減額		11,958	10,195	11,990
取締役賞与の支払額		9,400	11,900	9,400
その他			71	169
小計		234,590	619,492	309,885
利息及び配当金の受取額		29,260	41,787	41,396
法人税等の支払額		77,265	137,128	115,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		186,585	524,151	235,843
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		50,000	100,000	50,000
有価証券の取得による支出			300,000	
有形固定資産の取得による支出		9,519	30,240	28,509
有形固定資産の売却による収入			350	10,315
投資有価証券の取得による支出		355,605	14,877	418,557
ゴルフ会員権の取得による支出		4,400		5,200
ゴルフ会員権の売却による収入		5,905		5,905
貸付金の回収による収入		3,200		4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		410,419	444,767	481,346
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		55,308	32,653	92,959
自己株式の売却による収入			69	2
配当金の支払額		39,494	70,505	78,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,802	103,089	171,006
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		318,636	23,705	416,509
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,547	999,038	1,415,547
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,096,911	975,333	999,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 大同工業株式会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、 売上高、中間純損益及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は いずれも少額であり、中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 大同工業株式会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 大同工業株式会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、 売上高、当期純損益及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は いずれも少額であり、連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 中央理化学工業株式会社 三東洋行有限公司 (非連結子会社に持分法を適 用しない理由) 非連結子会社1社は中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響は軽微であり、中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、持分法は 適用しておりません。 (2) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社のうち、三 東洋行有限公司の中間決算日 は6月30日であり、中間連結 財務諸表の作成にあたって は、同日現在の中間財務諸表 を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 中央理化学工業株式会社 三東洋行有限公司 (非連結子会社に持分法を適 用しない理由) 同左 (2) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 同左	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 中央理化学工業株式会社 三東洋行有限公司 (非連結子会社に持分法を適 用しない理由) 非連結子会社1社は連結当 期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響は軽微であり、連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、持分法は 適用しておりません。 (2) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社のうち、三 東洋行有限公司の決算日は12 月31日であり、連結財務諸表 の作成にあたっては、同日現 在の財務諸表を使用しており ます。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致してありま す。	同左	連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致してあります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) なお、時価のあるその他 有価証券のうち「取得原 価」と「債券金額」との差 額の性格が金利の調整と認 められるものについては、 償却原価法により原価を算 定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) なお、時価のあるその他 有価証券のうち「取得原 価」と「債券金額」との差 額の性格が金利の調整と認 められるものについては、 償却原価法により原価を算 定しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定) なお、時価のあるその他 有価証券のうち、「取得原 価」と「債券金額」との差 額の性格が金利の調整と認 められるものについては、 償却原価法により原価を算 定しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社においては、当中間連結会計期末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額を前払年金費用としております。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社においては、当連結会計年度末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額を前払年金費用としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約 bヘッジ対象 商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,255,267千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「雑収入」に含めて表示しておりました、「仕入割引」(前中間連結会計期間2,920千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 684,170千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 700,304千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 682,739千円
2 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 40,000千円 投資有価証券 153,725千円 ロ 債務の内容 支払手形及び買掛金 52,952千円	2 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 40,000千円 投資有価証券 173,250千円 ロ 債務の内容 支払手形及び買掛金 67,694千円	2 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 40,000千円 投資有価証券 170,500千円 ロ 債務の内容 支払手形及び買掛金 58,935千円
	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 293,786千円 支払手形 669,276千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 219,974千円 賞与引当金繰入額 61,372千円 退職給付引当金繰入額 13,394千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,518千円 貸倒引当金繰入額 4,497千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 223,458千円 賞与引当金繰入額 65,346千円 退職給付引当金繰入額 18,079千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,639千円 貸倒引当金繰入額 8,385千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 434,581千円 賞与引当金繰入額 57,465千円 退職給付引当金繰入額 17,591千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,389千円 貸倒引当金繰入額 5,514千円
		2 固定資産売却益の内訳 土地 655千円
		3 固定資産売却損の内訳 建物 1,893千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	15,600			15,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,725,759	78,780	210	2,804,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役決議による買取りによる増加 75,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,780株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,915	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,853	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 1,886,911千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 790,000千円 現金及び現金同等物 1,096,911千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 1,865,333千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 890,000千円 現金及び現金同等物 975,333千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 1,789,038千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 790,000千円 現金及び現金同等物 999,038千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td>3,210</td> <td>3,049</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>6,789</td> <td>6,449</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,999</td> <td>9,499</td> <td>499</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	3,210	3,049	160	(無形固定資産) ソフトウェア	6,789	6,449	339	合計	9,999	9,499	499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品				(無形固定資産) ソフトウェア				合計				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td>3,210</td> <td>3,210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>6,789</td> <td>6,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,999</td> <td>9,999</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	3,210	3,210		(無形固定資産) ソフトウェア	6,789	6,789		合計	9,999	9,999	
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	3,210	3,049	160																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	6,789	6,449	339																																															
合計	9,999	9,499	499																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具 及び備品																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア																																																		
合計																																																		
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	3,210	3,210																																																
(無形固定資産) ソフトウェア	6,789	6,789																																																
合計	9,999	9,999																																																
未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 499千円 1年超 千円 合計 499千円	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 千円 1年超 千円 合計 千円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 千円 1年超 千円 合計 千円																																																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 999千円 減価償却費相当額 999千円 支払利息相当額 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりあります。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりあります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 千円 減価償却費相当額 千円 支払利息相当額 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,499千円 減価償却費相当額 1,499千円 支払利息相当額 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,208,255	2,138,416	930,161
債券	350,195	343,125	7,070
計	1,558,450	2,481,541	923,091

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においては、いずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	141,458

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,286,084	2,451,994	1,165,910
債券	650,174	630,130	20,044
計	1,936,259	3,082,124	1,145,865

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においては、いずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	120,031

(注) 当中間連結会計期間末において非上場株式の減損処理を実施しており、減損処理額は21,426千円であります。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,271,207	2,656,030	1,384,822
債券	350,185	327,440	22,745
計	1,621,392	2,983,470	1,362,077

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っておりますが、当連結会計年度末においては、いずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	141,458

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、当中間連結会計期間において、ストック・オプション等について該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 548円09銭	1株当たり純資産額 567円01銭	1株当たり純資産額 576円72銭
1株当たり 中間純利益金額 9円73銭	1株当たり 中間純利益金額 5円33銭	1株当たり 当期純利益金額 19円57銭

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		7,255,267	
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)			
普通株式の発行済株式数(千株)		15,600	
普通株式の自己株式数(千株)		2,804	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		12,795	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	126,920	68,220	265,840
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与)(千円)	()	()	11,900 (11,900)
普通株式に係る 中間(当期)純利益金額(千円)	126,920	68,220	253,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,040	12,807	12,973

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	1,886,214		1,863,733		1,788,844	
受取手形	3	2,572,391		2,463,084		2,734,415	
売掛金		4,142,869		4,623,768		4,201,850	
有価証券				300,540			
たな卸資産		241,107		334,247		285,259	
繰延税金資産		47,903		49,236		48,847	
その他		8,529		11,169		14,228	
貸倒引当金		29,243		35,434		27,051	
流動資産合計		8,869,772	70.2	9,610,346	70.3	9,046,395	67.9
固定資産							
有形固定資産							
土地		588,412		584,624		584,624	
その他		289,915		294,912		285,035	
有形固定資産合計		878,328		879,537		869,660	
無形固定資産							
		9,445		8,796		9,197	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,766,868		3,045,483		3,268,796	
その他		132,349		226,085		135,019	
貸倒引当金		21,655		99,790		9,460	
投資その他の 資産合計		2,877,561		3,171,778		3,394,356	
固定資産合計		3,765,335	29.8	4,060,112	29.7	4,273,214	32.1
資産合計		12,635,108	100.0	13,670,459	100.0	13,319,610	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2 3	2,442,757		2,579,693		2,503,657	
買掛金	2	3,001,011		3,662,767		3,060,876	
未払法人税等		97,850		56,617		131,156	
引当金		61,372		65,346		57,465	
その他	4	140,491		154,078		153,201	
流動負債合計		5,743,483	45.5	6,518,502	47.7	5,906,356	44.4
固定負債							
役員退職慰労引当金		129,231		145,741		137,102	
繰延税金負債		220,643		320,468		418,544	
再評価に係る 繰延税金負債		72,416		72,809		72,809	
その他		14,000		16,176		14,973	
固定負債合計		436,290	3.4	555,195	4.0	643,429	4.8
負債合計		6,179,773	48.9	7,073,698	51.7	6,549,786	49.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,716,600	13.6			1,716,600	12.9
資本剰余金							
資本準備金		1,433,596				1,433,596	
その他資本剰余金		11				12	
資本剰余金合計		1,433,607	11.3			1,433,608	10.8
利益剰余金							
利益準備金		298,619				298,619	
任意積立金		2,605,500				2,605,500	
中間(当期)未処分利益		231,601				319,758	
利益剰余金合計		3,135,721	24.8			3,223,878	24.2
土地再評価差額金		108,624	0.9			109,214	0.8
その他有価証券 評価差額金		553,854	4.4			817,246	6.1
自己株式		493,073	3.9			530,723	4.0
資本合計		6,455,334	51.1			6,769,824	50.8
負債資本合計		12,635,108	100.0			13,319,610	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,716,600	12.6		
資本剰余金							
資本準備金				1,433,596			
その他資本剰余金				39			
資本剰余金合計				1,433,635	10.5		
利益剰余金							
利益準備金				298,619			
その他利益剰余金							
別途積立金				2,725,500			
繰越利益剰余金				189,006			
利益剰余金合計				3,213,126	23.5		
自己株式				563,334	4.1		
株主資本合計				5,800,027	42.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				687,519	5.0		
土地再評価差額金				109,214	0.8		
評価・換算差額等 合計				796,733	5.8		
純資産合計				6,596,760	48.3		
負債純資産合計				13,670,459	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		9,985,865	100.0	10,818,887	100.0	20,595,856	100.0			
売上原価	1	9,192,644	92.1	9,955,018	92.0	18,962,029	92.1			
売上総利益		793,220	7.9	863,868	8.0	1,633,827	7.9			
販売費及び一般管理費	1	634,624	6.3	686,041	6.3	1,274,105	6.2			
営業利益		158,596	1.6	177,826	1.7	359,721	1.7			
営業外収益	2	43,342	0.4	57,831	0.5	70,359	0.4			
営業外費用	3	7,272	0.1	6,839	0.1	13,386	0.1			
経常利益		194,666	1.9	228,818	2.1	416,695	2.0			
特別利益	4	3,904	0.0			4,560	0.0			
特別損失	5			112,225	1.0	1,893	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		198,570	1.9	116,593	1.1	419,362	2.0			
法人税、住民税及び 事業税		95,731		56,510		167,076				
法人税等調整額		16,913	78,817	0.7	11,980	44,529	0.4	4,841	171,918	0.8
中間(当期)純利益		119,753	1.2	72,063	0.7	247,443	1.2			
前期繰越利益		111,848				111,848				
土地再評価差額金 取崩額						590				
中間配当額						38,943				
中間(当期)未処分利益		231,601				319,758				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,716,600	1,433,596	12	1,433,608
中間会計期間中の変動額				
利益処分による 別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による取締役賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27	27
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			27	27
平成18年9月30日残高(千円)	1,716,600	1,433,596	39	1,433,635

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	298,619	2,605,500	319,758	3,223,878	530,723	5,843,363	
中間会計期間中の変動額							
利益処分による 別途積立金の積立		120,000	120,000				
利益処分による剰余金の配当			70,915	70,915		70,915	
利益処分による取締役賞与			11,900	11,900		11,900	
中間純利益			72,063	72,063		72,063	
自己株式の取得					32,653	32,653	
自己株式の処分					42	69	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		120,000	130,752	10,752	32,610	43,335	
平成18年9月30日残高(千円)	298,619	2,725,500	189,006	3,213,126	563,334	5,800,027	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	817,246	109,214	926,461	6,769,824
中間会計期間中の変動額				
利益処分による 別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				70,915
利益処分による取締役賞与				11,900
中間純利益				72,063
自己株式の取得				32,653
自己株式の処分				69
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	129,727		129,727	129,727
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	129,727		129,727	173,063
平成18年9月30日残高(千円)	687,519	109,214	796,733	6,596,760

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間期末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額は前払年金費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当期末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額を前払年金費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,596,760千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 678,641千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 693,447千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 676,440千円
2 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 40,000千円 投資有価証券 153,725千円 ロ 債務の内容 支払手形 7,085千円 買掛金 45,867千円	2 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 40,000千円 投資有価証券 173,250千円 ロ 債務の内容 支払手形 3,543千円 買掛金 64,151千円	2 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 40,000千円 投資有価証券 170,500千円 ロ 債務の内容 支払手形 2,397千円 買掛金 56,537千円
	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 293,786千円 支払手形 669,276千円	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 13,116千円 無形固定資産 248千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 19,503千円 無形固定資産 226千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 28,848千円 無形固定資産 496千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 291千円 有価証券利息 728千円 受取配当金 33,239千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 408千円 有価証券利息 3,082千円 受取配当金 42,738千円 仕入割引 6,092千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 817千円 有価証券利息 3,458千円 受取配当金 43,211千円 仕入割引 7,922千円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 530千円 たな卸資産処分損 2,182千円 売上割引 4,074千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 544千円 たな卸資産処分損 1,309千円 売上割引 4,491千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,034千円 たな卸資産処分損 3,036千円 売上割引 8,337千円
4 特別利益の内訳 ゴルフ会員権売却益 3,904千円		4 特別利益の内訳 固定資産売却益 655千円 ゴルフ会員権売却益 3,904千円
	5 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 21,426千円 貸倒引当金繰入額 90,798千円	5 特別損失の内訳 固定資産売却損 1,893千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,706,194	78,780	210	2,784,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役決議による買取りによる増加 75,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,780株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 210株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">3,049</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,789</td> <td style="text-align: center;">6,449</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,999</td> <td style="text-align: center;">9,499</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	3,210	3,049	160	(無形固定資産) ソフトウェア	6,789	6,449	339	合計	9,999	9,499	499	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品				(無形固定資産) ソフトウェア				合計				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,789</td> <td style="text-align: center;">6,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,999</td> <td style="text-align: center;">9,999</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	3,210	3,210		(無形固定資産) ソフトウェア	6,789	6,789		合計	9,999	9,999	
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	3,210	3,049	160																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	6,789	6,449	339																																															
合計	9,999	9,499	499																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具 及び備品																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア																																																		
合計																																																		
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	3,210	3,210																																																
(無形固定資産) ソフトウェア	6,789	6,789																																																
合計	9,999	9,999																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	499千円	1年超	千円	合計	499千円	支払リース料	999千円	減価償却費相当額	999千円	支払利息相当額	千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	千円	減価償却費相当額	千円	支払利息相当額	千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	1,499千円	減価償却費相当額	1,499千円	支払利息相当額	千円												
1年以内	499千円																																																	
1年超	千円																																																	
合計	499千円																																																	
支払リース料	999千円																																																	
減価償却費相当額	999千円																																																	
支払利息相当額	千円																																																	
1年以内	千円																																																	
1年超	千円																																																	
合計	千円																																																	
支払リース料	千円																																																	
減価償却費相当額	千円																																																	
支払利息相当額	千円																																																	
1年以内	千円																																																	
1年超	千円																																																	
合計	千円																																																	
支払リース料	1,499千円																																																	
減価償却費相当額	1,499千円																																																	
支払利息相当額	千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 497円28銭	1株当たり純資産額 514円76銭	1株当たり純資産額 524円12銭
1株当たり 中間純利益金額 9円17銭	1株当たり 中間純利益金額 5円62銭	1株当たり 当期純利益金額 18円13銭

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		6,596,760	
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)			
普通株式の発行済株式数(千株)		15,600	
普通株式の自己株式数(千株)		2,784	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		12,815	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	119,753	72,063	247,443
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による取締役賞与)(千円)	()	()	11,900 (11,900)
普通株式に係る 中間(当期)純利益金額(千円)	119,753	72,063	235,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,060	12,826	12,993

(2) 【その他】

第81期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	44,853千円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月30日に近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月4日

報告期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月8日

報告期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月5日

報告期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日) 平成18年7月3日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

三京化成株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 公認会計士 馬 場 泰 徳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

三京化成株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 公認会計士 馬 場 泰 徳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

三京化成株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

三京化成株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。